竹原市下水道事業経営戦略　概要版

1. 策定の趣旨（P.3～）

下水道は、家庭や事業所から排水された汚れた水をきれいにして河川や海に戻し、道路や宅地に降った雨水を速やかに排除するなど、安全で快適な生活環境の維持と公共用水域の水質保全に必要不可欠な役割を担う都市基盤施設です。

竹原市下水道事業経営戦略は、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための、中長期的な経営の投資・財政計画を中心とした経営の基本計画であり、平成２８年度に策定しました。

前回策定から８年が経過し、その間に令和２年度に公営企業会計へ移行、令和６年度に下水道使用料改定を受け、今回、経営戦略の見直しを行うものであります。

計画期間は、令和７年度から令和１６年度までの１０年間とします。

2. 下水道事業の概要（P.4～）

下水道施設の整備状況

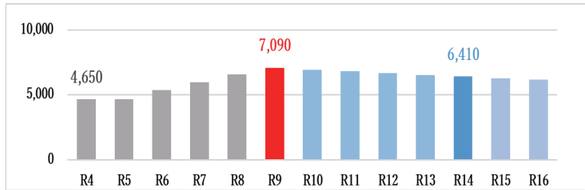
本市の公共下水道事業は、平成１８年度に一部区域の供用を開始し、平成２８年・２９年度には汚水処理構想及び全体計画の見直しを実施、当初整備予定区域９５７.6ha から２２２.5ha へ縮小し、令和５年度末時点の整備率は５８.７％となっています。

令和９年度には汚水管渠整備は概ね完了し、以降、本川排水区を含め雨水管渠整備の推進、下水道施設の機械電気設備の更新工事（長寿命化）を行う予定としています。

処理区域内人口の見通し

本市の人口ビジョンにおいては、令和７年度１月１日時点の人口から経営戦略の計画最終年である令和１７年１月１日時点では、約１６.３％減少する見通しとなっています。

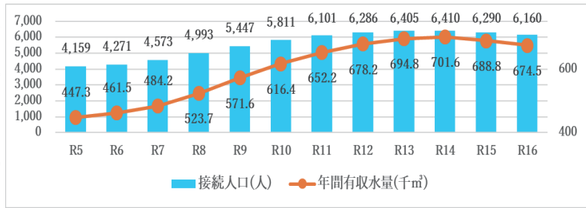
処理区域人口については、令和９年度の7,０９０人をピークに人口減少に伴って、減少傾向に転じる見通しとなります。



水洗化人口と年間有収水量の見通し

下水道接続人口は、令和９年度の整備概成後に接続が進み、令和５年度の 4,159 人から令和９年度の7,０９０人に増加します。その後は、人口減少や水洗化率の上昇の鈍化により、接続人口は緩やかに減少し、令和１４年度には6,１４０人に減少していく見通しです。

年間有収水量は、下水道接続人口の増加により令和５年度の 447.3 千㎥から令和 14 年度に最大 701.6 千㎥に達すると見込まれ、その後は接続人口の減少により緩やかに減少する見通しです。



3. 経営の基本方針（P.20～）

経営理念

使用料収入の確保と効率的な施設管理を通じて、財政健全化と将来を見据えた投資を両立させるため、経営理念を次のとおりとします。

「持続可能な事業経営の確立」

基本方針

経営理念の実現のため、「３つの基本方針」を掲げ、これまでの取組を継続しつつ不断の改革・改善に取り組みます。

１．快適な暮らしの実現
①未普及地域における事業の早期概成
②下水道事業の理解促進と水洗化率向上

２．安全で安心な暮らしの実現
①ストックマネジメント計画に基づく、施設の長寿命化や更新
②災害発生時に対処できる管理体制を確立
③災害時における、一定の下水道機能を確保

３．持続可能な経営基盤の確立
①中長期的な視点に立った計画的な経営基盤強化
②水洗化率の向上と収入の収納率向上
③技術継承

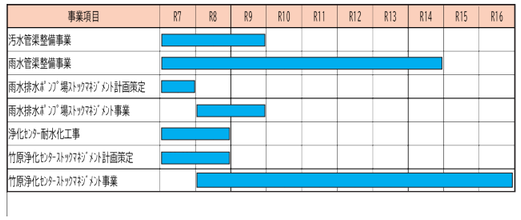
4. 投資・財政計画（収支計画 ）（P.22～）

・投資についての説明

投資計画

本計画期間中は、第６次竹原市総合計画の目指す姿**「汚水処理、雨水対策を行い、安全で安心な、環境にやさしいまちになっている」**を目指し、以下の事業に取り組みます。

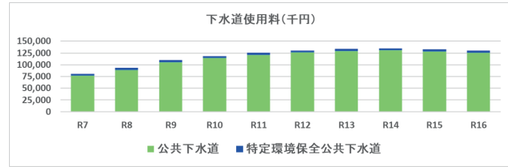
①汚水管渠及び雨水管渠整備の早期概成
②汚水排除量増加への対応
③豪雨等に対する災害時においても、一定の下水道機能を確保するための下水道施設の浸水対策の実施（下水道施設耐水化）
④ストックマネジメント（施設の長寿命化）計画による適切な施設更新



・財源についての説明

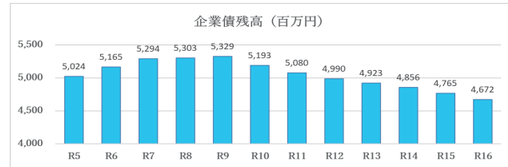
下水道使用料の見通し

持続可能な下水道事業運営のため**令和６年度、令和９年度に下水道使用料の改定を実施**することとしました。今後、未普及対策の早期概成及び水洗化促進・収納率の向上を図ることにより、使用料の増収を見込んでいます。



企業債残高の見通し

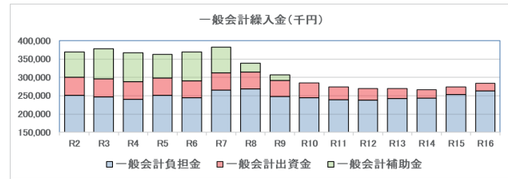
施設の更新等が見込まれるため、企業債及び資本費平準化債を借りる予定ですが、借入額は年々減少していく計画です。また、企業債の償還も段階的に完了し、企業債残高も令和９年度ピークに減少し、令和５年度から令和１６年度で約３億５千万円減少する見込みです。



一般会計繰入金の見通し

令和７年度で約３億８千万円が見込まれており、未普及地域の解消や下水道使用料の適正化に取り組むことで、一般会計繰入金は減少する見通しです。

また、不足する収入について一般会計から繰り入れている**補助金（一般会計補助金）については、令和１０年度には解消する見通し**です。



5. 経営戦略の事後検証・更新（P.30～）

（１）経費回収率向上に向けたロードマップ

「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」に基づき、経費回収率向上に向けたロードマップを以下に示します。

年度 / 項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経営戦略の見直し		●					●					●	
経営戦略計画期間	→	→	←	←	←	←	←	←	←	←	←	→	←
使用料の検討	↔						↔					↔	
使用料の改定		8/1			4/1								

（２）業績目標

具体的な数値で事後検証できるように、将来にわたり持続可能な下水道事業の経営を目指す観点から、経費回収率の目標値を設定します。

１．実施時期　令和７（２０２５）年度から令和１６（２０３４）年度【１０年間】

項　　目	令和５年度決算値	令和 16 年度目標値
汚水処理経費回収率の向上	64.3％	100％以上

２．業績目標

将来の使用料収入確保に向け管渠整備を計画的に進め、職員数の適正化などで経費削減を図り、汚水処理経費回収率 100％以上の早期達成と補助金の削減を目指します。

汚水処理経費回収率の見通し

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
使用料収入(百万円)	65.0	64.7	66.0	66.8	72.9	80.7	93.0	110.0	118.6	125.5	130.5	133.7	135.0	132.5	129.8
汚水処理経費(百万円)	102.3	114.2	116.1	103.8	123.7	124.4	115.4	124.0	110.3	104.4	112.5	115.7	108.5	115.6	117.8
汚水処理経費回収率	63.5%	56.6%	56.8%	64.3%	58.9%	64.9%	80.6%	88.7%	107.6%	120.2%	115.9%	115.5%	124.4%	114.6%	110.1%